

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241 URL <http://www.futabasangyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小塚 逸夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 石川 眞澄

TEL 0564-31-2211

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	322,345	—	△7,824	—	△10,540	—	△18,092	—
20年3月期第3四半期	332,566	21.3	6,161	—	5,131	—	△5,186	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△258.60	—
20年3月期第3四半期	△74.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	298,359	68,823	19.1	815.95
20年3月期	322,695	96,212	26.4	1,217.77

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 57,083百万円 20年3月期 85,199百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 期末の配当予想額は未定としております。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	△15.0	△15,000	—	△18,000	—	△26,000	—	△371.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 70,049,627株 20年3月期 70,049,627株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 89,575株 20年3月期 86,045株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 69,961,897株 20年3月期第3四半期 69,934,862株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 当期においては、通期業績予想を下方修正すること、及び経営環境の先行きが依然、不透明なことから、現時点における期末配当金を未定とさせていただきます。なお、今後、当期の通期実績と来年度の業績見通しを勘案した上で、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

「参考」個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	270,000	△16.9	△17,000	—	△17,500	—	△18,000	—	△257	29

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の低迷、原材料価格高騰によるコスト増加を主因として、企業収益は急速に落ち込み、企業の景況感は大幅に悪化しました。景気の牽引役の一翼を担っていた輸出は欧米景気の低迷から伸びは鈍化しました。また、インフレ進行に加えてサブプライム問題の発生などから急速に消費者心理は悪化しており、個人消費は引続き弱含みとなりました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましても、景気低迷やガソリン価格の高止まりの影響を受け低調に推移し、国内販売は前年同期比で減少いたしました。輸出が比較的堅調に推移したことから、国内生産は前年同期比増加しましたが、米国、英国などの生産は前年同期比で大幅に減少し、中国など新興国でも減速感が出始めました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、欧米に加え日本においても自動車各社の生産が減少したことから、連結売上高はやや減少いたしました。利益面は、全社をあげた原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組んでまいりましたが、得意先各社の原価低減活動、原材料価格の高騰などの影響から、大幅に減少いたしました。その状況は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

当第3四半期連結累計期間における売上高は、円高による目減りや欧米での生産減少に加え国内生産も減少に転じたことからやや減少し、3,223億円(前年同期比102億円減)となりました。

事業の種類別売上は、自動車等車両部品事業が3,093億円、情報環境機器部品事業が129億円となりました。所在地別売上は、日本が2,282億円(前年同期比92億円減)、北米が366億円(前年同期比70億円減)、欧州が394億円(前年同期比2億円増)、アジアが322億円(前年同期比18億円増)となりました。

(2) 営業利益

営業利益は、78億円の損失(前年同期は61億円の利益)となりました。

事業の種類別営業利益は、自動車等車両部品事業が84億円の営業損失、情報環境機器部品事業が6億円の営業利益となりました。

所在地別の営業利益は、日本が139億円(前年同期比128億円の損失拡大)の損失、北米が5億円(前年同期比13億円減)、欧州が14億円(前年同期比6億円増)、アジアが38億円(前年同期比6億円減)の利益となりました。

(3) 経常利益

経常利益は、為替差損や支払利息の増加などがあり、105億円の損失となりました。

(4) 四半期純利益

四半期純利益は、固定資産減損や少数株主利益の増加などがあり、180億円の純損失となりました。

2 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて243億円減少し、2,983億円となりました。これは主に為替相場の変動と売上債権の減少によるものであります。負債については、長短借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて30億円増加し、2,295億円となりました。純資産については、四半期純損失の計上や為替換算調整勘定がマイナスに転じた影響等により、前連結会計年度末に比べて273億円減少し、688億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、欧米における金融危機を契機とする世界経済の減速状態が今しばらく続くことと予想されます。自動車産業においては、この影響を大きく受け、内外販売の低迷は続くと思われ、為替動向、原材料価格動向など予断を許さない状況となっております。このため、自動車各社の業績回復には時間がかかるため、極めて厳しい経営環境が続く見通しにあります。

こうした状況を踏まえ、通期の業績予想を修正しておりますが、社員一丸となってこの難局を乗り越えるため、生産性の向上、経費節減、新製品の育成に必死に努めてまいります。通期の業績予想修正の詳細につきましては、本日付「平成21年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

- | | |
|----------|---|
| ① 生産性の向上 | 日々のカイゼン活動をより活性化させるとともに、生産減に合わせて二直から一直にすることにより、人員削減を進めます。また、一層の原価低減を推進し、製品採算の改善をはかります。 |
| ② 設備投資抑制 | 生産設備の汎用化が一区切りつき、今後の設備投資負担を極小化することが可能になりました。無人化設備など、さらなる効率化を進めてまいります。 |
| ③ 経費削減 | 諸経費の削減活動を通じ、企業風土であるムダの排除の精神をさらに周知徹底させます。 |
| ④ 新商品の育成 | 環境をキーワードに培ってきた新商品の早期市場導入をはかり、その育成・拡販により付加価値の高い経営を目指し、収益力の強化に繋げます。 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1 固定資産の減価償却費の方法

減価償却の方法として定率法を採用しているものについては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

2 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

3 退職給付引当金

退職給付費用、数理計算上の差異の費用処理額、過去勤務債務の費用処理額については、それぞれ当連結会計年度に係る年間の費用処理額を期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法等により計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 たな卸資産の評価基準の変更

第3四半期連結累計期間(第1四半期連結会計期間)より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は1,062百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第3四半期連結累計期間(第1四半期連結会計期間)から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、第3四半期連結累計期間の営業損失が322百万円減少し、経常損失が149百万円、税金等調整前四半期純損失が152百万円増加しております。また期首の剰余金から767百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

4 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更

従来、在外子会社等の収益及び費用は当該子会社等の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、期間損益の適正化を図るため、第3四半期連結累計期間(第1四半期連結会計期間)より期中平均相場による換算方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の売上高は7,565百万円増加し、営業損失は58百万円減少し、経常損失は195百万円、税金等調整前四半期純損失は335百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,863	13,918
受取手形及び売掛金	54,447	68,860
製品	3,693	4,527
仕掛品	18,180	21,124
原材料及び貯蔵品	3,446	3,199
繰延税金資産	190	181
その他	11,882	9,902
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	107,682	121,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,942	31,375
機械装置及び運搬具（純額）	79,598	81,947
工具、器具及び備品（純額）	19,062	17,809
土地	14,931	14,832
建設仮勘定	25,101	26,928
有形固定資産合計	169,638	172,893
無形固定資産	451	507
投資その他の資産		
投資有価証券	15,869	23,075
繰延税金資産	850	444
その他	3,903	4,121
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	20,587	27,603
固定資産合計	190,676	201,004
資産合計	298,359	322,695

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,049	67,977
短期借入金	75,753	36,248
1年内返済予定の長期借入金	4,001	3,418
1年内償還予定の社債	14,722	10,000
未払法人税等	262	3,971
役員賞与引当金	1	100
その他	22,431	25,980
流動負債合計	167,220	147,696
固定負債		
新株予約権付社債	—	14,722
長期借入金	43,514	42,911
繰延税金負債	9,286	11,773
退職給付引当金	8,435	8,409
役員退職慰労引当金	268	257
負ののれん	22	91
その他	787	620
固定負債合計	62,315	78,787
負債合計	229,535	226,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	13,321	13,321
利益剰余金	29,338	50,297
自己株式	△145	△139
株主資本合計	54,335	75,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,769	7,935
為替換算調整勘定	△1,021	1,963
評価・換算差額等合計	2,748	9,899
少数株主持分	11,739	11,013
純資産合計	68,823	96,212
負債純資産合計	298,359	322,695

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	322,345
売上原価	314,084
売上総利益	8,261
販売費及び一般管理費	16,085
営業損失(△)	△7,824
営業外収益	
受取利息	159
受取配当金	439
鉄屑売却益	710
デリバティブ評価益	804
その他	376
営業外収益合計	2,490
営業外費用	
支払利息	2,289
為替差損	1,949
その他	967
営業外費用合計	5,206
経常損失(△)	△10,540
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
補助金収入	62
デリバティブ解約益	200
特別利益合計	262
特別損失	
減損損失	4,750
固定資産除却損	643
投資有価証券評価損	10
その他	1
特別損失合計	5,405
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,682
法人税等	700
少数株主利益	1,709
四半期純損失(△)	△18,092

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成18年3月期に12,194百万円、平成19年3月期に33,176百万円、平成20年3月期に12,622百万円、平成20年12月第3四半期累計で18,092百万円の四半期(当期)純損失を計上しております。また、四半期連結財務諸表提出会社の個別財務諸表における2期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン(平成20年12月末残高10,000百万円)について財務制限条項に抵触しております。

四半期連結財務諸表提出会社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては借り換えの協議に入っておりますが、主取引金融機関からは、支援姿勢を表明いただいております。また、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里において平成20年3月末に財務制限条項に抵触いたしておりましたシンジケート・ローン(平成20年12月末残高10,450百万円)については平成20年11月28日に変更契約書を締結することにより解消しておりますが、変更後の財務制限条項についても平成21年3月期において抵触するおそれが高い状況にあります。そのような状況下で、銀行借入金の借り換えや新株予約権付社債の償還などの資金需要を控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をお示しいただいております。

当社グループは、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、トヨタ自動車株式会社より社外顧問及び経理担当役員の人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化するとともに、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図ってまいります。業績改善のための施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動及び新規商品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境 機器部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	309,377	12,968	322,345	—	322,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	309,377	12,968	322,345	—	322,345
営業利益 又は営業損失(△)	△8,429	605	△7,824	—	△7,824

(注) 1 事業区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車等車両部品事業…… マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2) 情報環境機器部品事業…… 複写機、レーザープリンター等の精密部品

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(1)たな卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間において「自動車等車両部品事業」で営業損失が1,043百万円増加、「情報環境機器部品事業」で営業利益が18百万円減少しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間において「自動車等車両部品事業」で営業損失が322百万円減少しております。

5 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用は当該子会社等の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって、四半期決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するため、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場による換算方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間において「自動車等車両部品事業」で営業損失が51百万円減少し、「情報環境機器部品事業」で営業利益は7百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	214,749	36,645	39,466	31,484	322,345	—	322,345
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,504	5	3	813	14,326	(14,326)	—
計	228,253	36,650	39,469	32,298	336,672	(14,326)	322,345
営業利益 又は営業損失(△)	△13,978	560	1,444	3,875	△8,098	273	△7,824

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ、カナダ

(2) 欧州 …………… イギリス、チェコ

(3) アジア …………… 中国、インド

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(1)たな卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間において「日本」で営業損失が1,062百万円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間において「北米」で営業利益が123百万円、「欧州」で営業利益が198百万円増加しております。

5 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用は当該子会社等の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって、四半期決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するため、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場による換算方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間において「北米」で営業利益が7百万円減少し、「欧州」で営業利益が115百万円増加し、「アジア」で49百万円営業利益が減少しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	38,825	39,818	33,501	779	112,925
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	322,345
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.0	12.4	10.4	0.2	35.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ、カナダ

(2) 欧州 …………… イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー

(3) アジア …………… 中国、インド

(4) その他の地域 …… オーストラリア等

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
売上高	332,566
売上原価	311,648
売上総利益	20,918
販売費及び一般管理費	14,756
営業利益	6,161
営業外収益	
受取利息及び配当金	667
その他	949
営業外収益合計	1,617
営業外費用	
支払利息	2,028
その他	619
営業外費用合計	2,647
経常利益	5,131
特別利益	158
特別損失	174
税金等調整前四半期純利益	5,115
法人税、住民税及び事業税	7,047
法人税等調整額	1,268
少数株主利益	1,985
四半期純損失	5,186

(2) セグメント情報

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	220,243	43,674	39,195	29,453	332,566	—	332,566
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,300	35	0	1,019	18,355	(18,355)	—
計	237,543	43,709	39,195	30,473	350,922	(18,355)	332,566
営業利益(又は営業損失)	△1,150	1,891	772	4,550	6,064	97	6,161

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 …………… アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 …………… イギリス、チェコ
 (3) その他 …………… 中国

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	45,717	39,516	31,838	117,072
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	332,566
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.7	11.9	9.6	35.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 …………… アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 …………… イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
 (3) その他の地域 …… 中国、オーストラリア等